

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三野 禎男
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩下 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 北村 歩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	331,403	372,317	492,692
経常利益 (百万円)	3,524	9,147	17,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,501	5,958	15,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,441	6,603	10,777
純資産額 (百万円)	129,460	148,463	141,311
総資産額 (百万円)	439,539	469,378	479,682
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.84	35.36	92.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	30.4	29.1

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.87	33.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりである。

[環境]

主要な関係会社の異動はない。

[機械・インフラ]

主要な関係会社の異動はない。

[脱炭素化]

当社の船用原動機事業を吸収分割により承継した日立造船マリンエンジン株式会社が、2023年4月1日付で営業を開始し、当社連結対象となった。

[その他]

主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では一部地域に弱さが見られるものの持ち直しており、国内では緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待される。世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクがあるだけでなく、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところである。

以上のような取組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に環境部門の増加により、前第3四半期連結累計期間を40,914百万円（12.3%）上回る372,317百万円となった。

損益面では、営業利益は環境部門の収益改善により、前第3四半期連結累計期間を3,686百万円（63.3%）上回る9,511百万円となった。経常利益も持分法による投資利益の増加等により、前第3四半期連結累計期間を5,622百万円（159.5%）上回る9,147百万円となった。これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前第3四半期連結累計期間を3,457百万円（138.2%）上回る5,958百万円となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

環境

海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ37,483百万円（16.2%）増加の269,325百万円となった。また、国内売電運営事業、海外子会社の収益改善等により、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ3,925百万円（120.4%）増加し7,186百万円となった。

機械・インフラ

精密機械が減少したものの、インフラ等が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4,253百万円（7.1%）増加の64,383百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ642百万円（49.8%）増加し1,933百万円となった。

脱炭素化

風力発電及びプロセス機器等が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ4,554百万円（14.1%）増加の36,970百万円となったものの、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ340百万円（86.5%）減少の53百万円となった。

その他

売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ5,378百万円（76.7%）減少の1,637百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ516百万円（61.2%）減少の328百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の318,853百万円から21,114百万円（6.6%）減少し、297,739百万円となった。これは、主に一部手形の廃止（建設業対象工事及び資本金3億円以下のメーカーに対して手形を廃止し振込による支払に変更）等による現金及び預金の減少、売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の160,760百万円から10,829百万円（6.7%）増加し、171,590百万円となった。これは、主にのれんの増加等によるものである。

負債

前連結会計年度末の338,370百万円から17,456百万円（5.2%）減少し、320,914百万円となった。これは、主に仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金、電子記録債務および未払費用の減少等によるものである。

純資産

前連結会計年度末の141,311百万円から7,152百万円（5.1%）増加し、148,463百万円となった。これは、主に非支配株主持分の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、7,629百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金 調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手 年月	完了 年月	
(株)ブイテックス 東舞鶴工場	京都府 舞鶴市	機械・ インフラ	拡充	クリーンルーム 増設、倉庫建設	988	119	2023年 11月	2025年 12月	借入金

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

有利子負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の86,467百万円から835百万円増加し、87,302百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、基本理念「Hitz Value」の下、2050年に目指す姿である「サステナブルビジョン」及び2030年に向けた長期ビジョン「2030 Vision」を掲げている。「サステナブルビジョン」では、「環境負荷をゼロにする」、「人々の幸福を最大化する」を目標としており、また、その実現に向けたマイルストーンとして、「2030 Vision」では、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」として、「脱炭素化」、「資源循環」、「安全で豊かな街づくり」の各事業分野における社会課題の解決に積極的に取り組むことを、2030年に目指す姿としている。

現在、「サステナブルビジョン」及び「2030 Vision」実現に向けた飛躍の第一歩として、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Forward 25」を策定し、「既存事業の持続的成長」、「成長事業の創出・拡大」、「持続可能な経営の推進（企業価値の向上）」の3つの基本方針に基づく具体的施策に鋭意取り組んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,689,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,031,800	1,680,318	同上
単元未満株式	普通株式 493,743	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,318	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,689,300	-	1,689,300	0.99
計	-	1,689,300	-	1,689,300	0.99

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,404	59,912
受取手形、売掛金及び契約資産	198,378	2 185,048
商品及び製品	1,461	2,770
仕掛品	7,391	16,600
原材料及び貯蔵品	8,332	10,292
その他	20,749	24,269
貸倒引当金	3,864	1,154
流動資産合計	318,853	297,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,807	30,052
土地	40,223	40,384
その他（純額）	27,222	30,816
有形固定資産合計	98,253	101,253
無形固定資産		
のれん	1,079	4,279
その他	10,048	10,940
無形固定資産合計	11,127	15,220
投資その他の資産		
その他	52,018	55,798
貸倒引当金	638	682
投資その他の資産合計	51,379	55,115
固定資産合計	160,760	171,590
繰延資産	67	48
資産合計	479,682	469,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,623	2 42,549
電子記録債務	22,660	2 7,357
短期借入金	16,618	12,231
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,341	1,334
未払費用	70,138	64,453
未払法人税等	4,021	2,429
契約負債	41,355	49,053
保証工事引当金	14,572	15,218
工事損失引当金	6,819	6,017
その他	12,659	17,189
流動負債合計	240,811	227,834
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	35,876	40,035
リース債務	2,630	3,700
繰延税金負債	415	388
退職給付に係る負債	21,354	21,270
役員退職慰労引当金	63	62
事業整理損失引当金	729	729
訴訟損失引当金	669	946
資産除去債務	3,081	3,095
その他	2,738	2,852
固定負債合計	97,559	93,079
負債合計	338,370	320,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,176	7,805
利益剰余金	84,685	87,610
自己株式	1,029	1,033
株主資本合計	137,274	139,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986	1,218
繰延ヘッジ損益	77	733
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	426	868
退職給付に係る調整累計額	863	227
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,040
非支配株主持分	1,691	5,597
純資産合計	141,311	148,463
負債純資産合計	479,682	469,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	331,403	372,317
売上原価	278,803	310,966
売上総利益	52,599	61,351
販売費及び一般管理費	46,774	51,839
営業利益	5,824	9,511
営業外収益		
受取利息	165	662
受取配当金	87	33
持分法による投資利益	196	1,290
その他	491	673
営業外収益合計	942	2,660
営業外費用		
支払利息	562	551
正味貨幣持高に関する損失	-	909
為替差損	578	375
その他	2,100	1,187
営業外費用合計	3,242	3,024
経常利益	3,524	9,147
特別利益		
固定資産売却益	1,020	-
補助金収入	1,798	-
特別利益合計	2,819	-
特別損失		
固定資産圧縮損	1,798	-
訴訟損失引当金繰入額	-	258
特別損失合計	1,798	258
税金等調整前四半期純利益	4,545	8,889
法人税等	2,032	2,986
四半期純利益	2,512	5,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501	5,958

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,512	5,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	108
繰延ヘッジ損益	86	674
為替換算調整勘定	74	174
退職給付に係る調整額	3,966	646
持分法適用会社に対する持分相当額	67	388
その他の包括利益合計	3,954	700
四半期包括利益	1,441	6,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462	6,653
非支配株主に係る四半期包括利益	20	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立したながのスマートパワー株式会社及びNIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

前連結会計年度において非連結子会社であった日立造船マリンエンジン株式会社については、その重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

第2四半期連結会計期間に設立した道央環境テクノロジー株式会社及びTANGENT HITZ CO., LTD.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

当第3四半期連結会計期間に出資を完了したなんさつ環境テクノロジー株式会社については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったHITACHI ZOSEN EUROPE LTD.については、重要性が減少したことから、当第3四半期連結会計期間に連結の範囲から除外している。

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用会社であったグローバル測位サービス株式会社については、第2四半期連結会計期間において清算結了したため、持分法適用の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金及び未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Dubai Waste Management company P.S.C	3,311百万円	Warsan Waste Management company P.S.C (注)	3,516百万円
地中空間開発(株)	820 "	地中空間開発(株)	1,927 "
(株)資源循環サービス	130 "	(株)資源循環サービス	130 "
Cumberland Electrochemical Limited	77 "	Cumberland Electrochemical Limited	16 "
大阪バイオエナジー(株)	1 "	大阪バイオエナジー(株)	1 "
計	4,341百万円	計	5,592百万円

(注) 第2四半期連結会計期間よりDubai Waste Management company P.S.CはWarsan Waste Management company P.S.Cに商号変更している。

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	940百万円
支払手形	- "	552 "
電子記録債務	- "	235 "

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。
コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	7,977百万円	7,964百万円
のれんの償却額	341 "	331 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

配当金支払額

2023年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,033百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	231,841	60,130	32,415	7,015	331,403	-	331,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	990	427	822	2,346	2,346	-
計	231,947	61,120	32,843	7,838	333,750	2,346	331,403
セグメント利益	3,261	1,290	394	844	5,790	34	5,824

(注)1. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	269,325	64,383	36,970	1,637	372,317	-	372,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	927	223	383	1,661	1,661	-
計	269,453	65,311	37,193	2,020	373,978	1,661	372,317
セグメント利益	7,186	1,933	53	328	9,501	10	9,511

(注)1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	131,546	-	-	-	131,546	131,546
継続的事業	100,295	-	-	-	100,295	100,295
プレス	-	10,496	-	-	10,496	10,496
精密機械	-	22,599	-	-	22,599	22,599
その他機械	-	9,823	-	-	9,823	9,823
インフラ	-	17,212	-	-	17,212	17,212
船用原動機	-	-	17,561	-	17,561	17,561
プロセス	-	-	12,330	-	12,330	12,330
脱炭素化	-	-	2,164	-	2,164	2,164
風力発電	-	-	360	-	360	360
その他	-	-	-	7,015	7,015	7,015
顧客との契約から生じる収益	231,841	60,130	32,415	7,015	331,403	331,403
外部顧客への売上高	231,841	60,130	32,415	7,015	331,403	331,403

(2) 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	120,582	49,611	19,330	6,626	196,151	196,151
ヨーロッパ	71,934	396	663	-	72,994	72,994
アジア	5,058	7,627	3,013	388	16,088	16,088
北米	4,659	1,945	8,537	-	15,142	15,142
中近東	22,812	23	826	-	23,662	23,662
その他	6,793	525	44	-	7,363	7,363
顧客との契約から生じる収益	231,841	60,130	32,415	7,015	331,403	331,403
外部顧客への売上高	231,841	60,130	32,415	7,015	331,403	331,403

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC（新規建設）	165,152	-	-	-	165,152	165,152
継続的事業	104,173	-	-	-	104,173	104,173
プレス	-	13,607	-	-	13,607	13,607
精密機械	-	19,347	-	-	19,347	19,347
その他機械	-	9,258	-	-	9,258	9,258
インフラ	-	22,171	-	-	22,171	22,171
船用原動機	-	-	16,891	-	16,891	16,891
プロセス	-	-	13,971	-	13,971	13,971
脱炭素化	-	-	2,765	-	2,765	2,765
風力発電	-	-	3,343	-	3,343	3,343
その他	-	-	-	1,637	1,637	1,637
顧客との契約から生じる収益	269,325	64,383	36,970	1,637	372,317	372,317
外部顧客への売上高	269,325	64,383	36,970	1,637	372,317	372,317

（注）第1四半期連結会計期間より、脱炭素化セグメントの財又はサービスの種類を「船用原動機」、「プロセス」、「電解・PtG」及び「風力発電」から、「船用原動機」、「プロセス」、「脱炭素化」及び「風力発電」に変更している。なお、前第3四半期連結累計期間の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成している。

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	119,704	54,422	23,287	1,210	198,624	198,624
ヨーロッパ	125,213	425	453	-	126,092	126,092
アジア	2,052	8,006	2,130	427	12,615	12,615
北米	5,578	1,107	10,098	-	16,784	16,784
中近東	10,819	39	548	-	11,408	11,408
その他	5,956	382	452	-	6,791	6,791
顧客との契約から生じる収益	269,325	64,383	36,970	1,637	372,317	372,317
外部顧客への売上高	269,325	64,383	36,970	1,637	372,317	372,317

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	14円84銭	35円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,501	5,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,501	5,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,529	168,525

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (以下、HZUSAという。) 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年 4 月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年 10 月 4 日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日立造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。